

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03(6362)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03(6362)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,259,572	10,219,866	10,372,252
経常利益 (千円)	239,385	507,028	538,984
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	108,696	345,088	232,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,323	364,417	211,783
純資産額 (千円)	3,534,809	3,920,218	3,659,237
総資産額 (千円)	4,642,484	5,517,767	5,045,909
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.04	25.93	17.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.04	25.14	17.04
自己資本比率 (%)	75.9	65.2	72.3

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.51	7.49

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、EC成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出をするため、ファッション通販サイト「MUSE & Co.」を運営するミュージコー株式会社の株式を取得いたしました。

また、当社子会社の株式会社オールアバウトライフマーケティングが、日本テレビ放送網株式会社との物販イベントによる共同事業の展開を行うことを目的として、日本テレビ放送網株式会社との合弁契約により日テレ・ライフマーケティング株式会社を設立いたしました。

一方で、株式会社カーコンマーケットについて、当社とカーコンビニ倶楽部株式会社との合弁契約を解消し、所有株式の全てをカーコンビニ倶楽部株式会社へ譲渡いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加し、持分法適用会社が1社増加、1社減少いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

持分法適用会社であった株式会社カーコンマーケットについて、平成29年5月に、当社とカーコンビニ倶楽部株式会社との合併契約を解消し、所有株式の全てを譲渡したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2)その他の事業に関するリスク 中古車個人間売買支援事業について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、米国政権の政策動向や地政学的リスクの高まり等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「CtoC」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,219百万円（前年同四半期比40.8%増）、営業利益は509百万円（前年同四半期比100.1%増）、経常利益は507百万円（前年同四半期比111.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は345百万円（前年同四半期比217.5%増）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、ネットワーク広告を中心に広告売上が堅調に推移しました。また、分散型メディアプラットフォーム「citrus」における広告出稿が増加しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は2,836百万円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント利益は591百万円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちょっプル」が堅調に推移しております。また、前期に実施しておりましたTVCMの終了により、広告宣伝費が減少しております。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は7,424百万円（前年同四半期比48.8%増）、セグメント利益は191百万円（前年同四半期比146.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が16百万円、受取手形及び売掛金が217百万円、商品及び製品が24百万円、前払費用が17百万円、その他が108百万円増加した一方、繰延税金資産が46百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に建物(純額)が18百万円、工具、器具及び備品(純額)が12百万円、ソフトウェアが83百万円、関係会社株式が54百万円、差入保証金が35百万円増加した一方、のれんが38百万円、ソフトウェア仮勘定が36百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。これは主に買掛金が225百万円、未払金が10百万円、未払費用が17百万円、預り金が17百万円増加した一方、未払法人税等が12百万円、未払消費税等が34百万円、前受金が17百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は92百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が11百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円増加いたしました。これは主に連結子会社である株式会社オールアバウトナビの株式の一部譲渡及び同連結子会社による日本テレビ放送網株式会社を引受人とする第三者割当増資により資本剰余金が344百万円、非支配株主持分が312百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益を345百万円計上したこと及び40百万円の配当実施により利益剰余金が304百万円増加したこと、また、立会外買付により自己株式が700百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,533,700	13,533,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,533,700	13,533,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	13,533,700	-	1,199,222	-	1,441,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 451,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,081,800	130,818	
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	13,533,700	-	-
総株主の議決権	-	130,818	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目 20番8号	451,100	-	451,100	3.33
計	-	451,100	-	451,100	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,240	2,261,970
受取手形及び売掛金	1,300,987	1,518,653
商品及び製品	384,086	408,446
未成制作費	2,035	4,343
前払費用	30,826	48,592
繰延税金資産	80,370	34,097
その他	47,258	155,500
貸倒引当金	4,913	9,471
流動資産合計	4,085,891	4,422,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,799	138,627
減価償却累計額	46,125	57,754
建物(純額)	62,673	80,872
工具、器具及び備品	147,139	167,843
減価償却累計額	108,233	116,618
工具、器具及び備品(純額)	38,906	51,224
有形固定資産合計	101,580	132,097
無形固定資産		
のれん	240,812	201,993
ソフトウェア	289,614	372,853
ソフトウェア仮勘定	69,795	32,946
その他	522	522
無形固定資産合計	600,745	608,316
投資その他の資産		
投資有価証券	57,758	56,725
関係会社株式	-	54,743
破産更生債権等	11,148	11,148
長期貸付金	8,000	4,000
差入保証金	134,208	169,759
繰延税金資産	31,326	39,592
その他	26,399	26,305
貸倒引当金	11,148	7,053
投資その他の資産合計	257,692	355,220
固定資産合計	960,017	1,095,634
資産合計	5,045,909	5,517,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	736,508	962,159
1年内返済予定の長期借入金	-	3,610
未払金	864	11,624
未払費用	248,371	266,110
未払法人税等	127,110	114,354
未払消費税等	79,655	45,527
前受金	35,693	18,153
預り金	29,853	47,264
賞与引当金	9,710	5,990
その他	39,893	30,233
流動負債合計	1,307,658	1,505,028
固定負債		
長期借入金	21,262	18,013
退職給付に係る負債	30,750	33,649
資産除去債務	27,000	38,100
その他	-	2,757
固定負債合計	79,012	92,520
負債合計	1,386,671	1,597,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,199,222
資本剰余金	1,854,252	2,198,537
利益剰余金	596,871	901,399
自己株式	4,243	704,278
株主資本合計	3,646,103	3,594,881
新株予約権	676	641
非支配株主持分	12,457	324,695
純資産合計	3,659,237	3,920,218
負債純資産合計	5,045,909	5,517,767

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,259,572	10,219,866
売上原価	3,150,113	5,094,734
売上総利益	4,109,458	5,125,132
販売費及び一般管理費	3,854,893	4,615,778
営業利益	254,565	509,353
営業外収益		
受取利息	1,102	457
受取配当金	500	500
その他	2,932	3,918
営業外収益合計	4,535	4,875
営業外費用		
支払利息	110	-
持分法による投資損失	19,152	5,256
為替差損	355	-
投資有価証券評価損	-	1,481
その他	95	462
営業外費用合計	19,715	7,200
経常利益	239,385	507,028
特別利益		
新株予約権戻入益	396	35
関係会社株式売却益	-	13,530
固定資産売却益	-	1,000
特別利益合計	396	14,565
特別損失		
固定資産除却損	11,499	1,285
減損損失	131,194	-
事務所移転費用	-	13,870
その他	-	760
特別損失合計	142,694	15,916
税金等調整前四半期純利益	97,087	505,677
法人税、住民税及び事業税	66,379	88,071
法人税等調整額	56,615	53,189
法人税等合計	9,763	141,260
四半期純利益	87,323	364,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,373	19,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,696	345,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	87,323	364,417
四半期包括利益	87,323	364,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,696	345,088
非支配株主に係る四半期包括利益	21,373	19,329

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、EC成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出をするため、ミュージコー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、当社子会社の株式会社オールアバウトライフマーケティングが、日本テレビ放送網株式会社との物販イベントによる共同事業の展開を行うことを目的として、日本テレビ放送網株式会社との合弁契約により日テレ・ライフマーケティング株式会社を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社とカーコンビニ倶楽部株式会社との合弁契約を解消し、所有株式の全てをカーコンビニ倶楽部株式会社へ譲渡したため、株式会社カーコンマーケットを持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	98,719千円	103,308千円
のれんの償却額	64,820千円	46,397千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	20,280	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	40,560	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(子会社による第三者割当増資)

当社は、平成29年6月1日付で連結子会社である株式会社オールアバウトナビの株式の一部譲渡を行いました。また、同連結子会社は平成29年6月1日付で第三者割当増資による募集株式の発行を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が344,285千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,198,537千円となっております。

(立会外買付取引による自己株式の取得)

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会決議に基づき、立会外買付取引により自己株式437,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が700,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が704,278千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,272,733	4,986,838	7,259,572	-	7,259,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,353	2,437	31,791	31,791	-
計	2,302,087	4,989,276	7,291,363	31,791	7,259,572
セグメント利益	384,787	77,653	462,440	207,875	254,565

(注)1. セグメント利益の調整額 207,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,794,967	7,424,899	10,219,866	-	10,219,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,644	-	41,644	41,644	-
計	2,836,612	7,424,899	10,261,511	41,644	10,219,866
セグメント利益	591,846	191,662	783,508	274,154	509,353

(注)1. セグメント利益の調整額 274,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円04銭	25円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	108,696	345,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	108,696	345,088
普通株式の期中平均株式数(株)	13,520,134	13,308,454
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円04銭	25円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	299	420,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成28年5月11日取締役会決議に よる有償ストック・オプション (普通株式 676,600株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。